

市町村の動き



■吹田市は「こども笑顔輝き基金」を設置した。

本基金は、大阪府市町村職員互助会の退会給付金等の制度廃止に伴う精算金などを財源とし、子どもの安心・安全や子育て支援に関する事業などのための臨時的経費に充当しようとするもの。

今後、必要に応じて一般財源からの積立も行いながら同基金の活用を図り、子育て支援や青少年の健全育成に関わる新たな課題に取り組む。

(1月5日)



■池田市は池田市民文化会館において「ハッピー・テン（10歳の集い）」を開催した。

これは、市内在住の小学4年生を対象に、10歳を迎えたことを成長の節目として、さまざまな楽しいパフォーマンスなどでお祝いする催し。

市立、私立、国立など通っている小学校に関わらず、市内在住の小学4年生全員を対象とするものは全国初。

「ハッピー・テン（10歳の集い）」に参加した子どもたちは、保護者への感謝の気持ちを再認識するとともに、これからの10年を健やかに成長し、成人式での再会を誓った。(1月29日)



■泉大津市は、「災害対応型自動販売機」を設置した。

これは、同市と「近畿コカ・コーラボトリング(株)」により結ばれた災害協定に基づき設置されたもので、通常時は有料で飲料の販売を行うが、

災害時には市の遠隔操作により無料に切り替え、電光掲示板により市からの災害情報を流すことができる。

現在は市役所と公民館2か所の計3か所に設置しているが、今後、東南海・南海地震などに備え、設置場所を増やしていく予定。(1月30日)

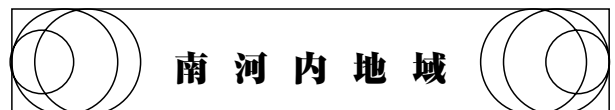


■阪南市は市立病院の「経営改善支援事業者」を募集した。

これは、慢性的な赤字が続く同市立病院の経営について、民間のノウハウを生かして再建を図るため、実績のある事業者の支援を受けようとするもの。

事業者には年間1,000万円の基本報酬の他、黒字転換を果たした場合は成功報酬として成果の20%を支払う。

病院の黒字額が大きくなれば事業者の報酬も増えるという市と事業者ともにメリットのある仕組みにより経営再建を目指す方針。(1月25日)



■富田林市はPFI方式による市町村設置型の浄化槽整備を開始した。

これは、下水道整備予定区域を市町村設置型浄

地域情報コーナー

化槽整備区域に変更し、市がPFI方式により概ね6年間で450基の浄化槽整備を行うもの。

PFI方式による浄化槽の整備は近畿で初めての取組であり、個人設置ではなく市町村が各戸に浄化槽を設置する市町村設置型の導入では府内初の取組となる。

今後、同事業の推進により、市内を流れる河川の豊かな自然環境の保全と、清流が流れる親水オアシスの実現をめざす。(2月10日)



ビスセンターを併設した市の施設)の計4か所で、平日は午前9時から午後8時まで、土・日曜、祝日は午前9時から午後5時まで稼動する。

戸籍の証明書を交付する自動交付機の導入は近畿では初めての取組で、今秋には府民税・市民税の証明書も扱う予定。(2月1日)

北河内地域

■交野市は「環境フェスタ in 交野」を開催した。

これは、市民、事業者、市が一体となって次世代に暮らしやすい自然を残すことを目的に実施したものの。

同フェスタでは、講演やソーラーカーの展示・試乗などの他、自然保護や環境問題に取り組む市民団体や自治会などによる活動のプレゼンテーションが行われた。また、市民ボランティアなどの展示ブースでは、市民同士が暮らしの中で感じている身近な環境問題などについて話し合うなど、自然環境について市全体で考える機会となった。

今回は約2,000人の参加者があり、多くの参加者から次年度以降の継続した開催を望む声が市に寄せられている。



中河内地域

■東大阪市は各種証明書の自動交付機を設置した。

これは、住民票の写し、印鑑登録証明書、外国人登録原票記載事項証明書、戸籍の証明書の4種類について、平日の時間外や休日にも証明書の交付を行い、市民の利便性と事務の効率化を図るもの。

自動交付機の設置場所は、市役所1階と3か所のリージョンセンター(市民プラザ及び行政サー



国の動き

- 文部科学省は、平成16年度における学校評価及び情報提供の実施状況について調査結果を発表した。

それによると、全国の公立学校（大学、高等専門学校を除く。）において、校長や教員が自ら点検する「自己評価」を実施した学校は96.5%（前年比1.9ポイント増）となっているが、当該評価を公表している学校は42.8%（前年比3.8ポイント増）であった。また、保護者や児童・生徒が評価する「外部評価」の実施率は78.4%（前年比14.3ポイント増）、公表率は82.9%（前年比0.1ポイント減）となっている。（1月16日）

- 総務省と人事院は、民間から国への職員の受入状況（平成17年8月15日現在）について調査結果を発表した。

それによると、民間企業から国への受入総数は641人（前年比116人増）で、府省別では経済産業省の198人が最も多く、次いで内閣官房108人、外務省89人となっている。また、業種別では製造業242人、サービス業135人、金融・保険業115人等、企業数では総数285社のうち、製造業114社、サービス業47社、金融保険業43社等となっている。（1月17日）

- 総務省は、職員団体・労働組合に係る職務専念義務の免除等に関する調査結果を発表した。

それによると、平成17年6月末時点で全国の都道府県及び市区町村の総数2,440団体のうち、職員が勤務時間中に有給で組合活動することについて、「適法な交渉」以外はできないとする国の条例準則の範囲を超えて運用している団体が162団体あったとしている。（1月18日）